

## こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会

### 平成 25 年度 第 1 回 太陽光発電検討部会 議事概要

【日 時】平成 25 年 9 月 3 日 (火) 15:00～16:30

【場 所】高知共済会館 藤

【出席者】<委員>林功 委員、荒川浩一 委員、奥田敏弘 委員、山本稔 委員、池田康友 委員、  
山崎孝志 委員、島崎哲 委員、尾崎泰嗣 委員

<地域コーディネーター候補>中村将大 氏

<アドバイザー>松尾寿裕 氏 (一般社団法人小水力開発支援協会)

<事務局> (新エネルギー推進課) 塚本愛子 課長、上岡啓二 課長補佐、那須拓哉 チーフ

#### 1 議 題

- (1) 今年度の取組内容について
- (2) 取組状況の情報共有について
- (3) その他

#### 2 会議要旨

##### 【部会長の決定】

- ・林委員を部会長に決定

##### 【今年度の取組内容について】

(高知県より、参考資料 2 にて、昨年度の検討内容の概要等を説明後、資料 1 にて本年度の検討スケジュール等を説明)

##### 【取組状況の情報共有について】

(資料 2-1 にて、高知市における自治会モデル事業の取り組み状況、及び今後の課題などについて説明)

- ・平成 25 年度から、認可地縁団体 (地方自治法上の法人) として認可を受けた自治会などが所有する集会所への太陽光発電設備や蓄電池の導入費用の 1/2 補助を開始した。
- ・自治会が主体的に太陽光パネルと蓄電池の災害時の使用方法などや、売電収入の活用方法などを地域で考えることで、地域のライフスタイルなどの実情に応じたスマートコミュニティー構想に発展していく可能性がある。
- ・今回、モデル自治会として、導入に向けた検討を進めている春野町東諸木根宜谷・唐音地区を選定した。なお、現在補助金の申請に向け、建物の登記の手続き中である。
- ・売電収入の活用策は色々あるが、近隣広場での太陽光発電や、西側にある吾南用水から新川川への放流箇所での小水力発電の実施などの声もあり、色々な可能性が見えてきている。
- ・その他の自治会でも様々な動きが出ている。一例ではあるが、観月坂自治会では、太陽光発電を導入した収益を活用して、蓄電池の導入を検討したいという話も出ている。
- ・また、認可地縁団体として認可を受けるための準備をしている自治会や、認可地縁団体として金融機関へ直接融資を相談している自治会なども出てきており、金融機関の融資が可能となれば、導入の可能性がより高まってくる。
- ・市の導入補助を契機に、自治会の関心は高まっている。
- ・今後は、市内自治会の集会所所有実態や意向調査などを実施する予定。
- ・モデル自治会の導入までの事例を、部会として取りまとめ、他の自治会の参考事例となるよう取りまとめていく。

<質疑等>

(アドバイザー)

- ・環境省の地域主導といった場合には、コミュニティ活性化や再構築は面白いテーマであるが、実際に地域の方々はそのことに自覚的なのか。

(委員)

- ・印象では、自分たちの集会所で何をするかということに関しては主体的だが、地域主導で行うことがどういう可能性を持つか、社会的意味を持つかについては、自覚的ではない。

(委員)

- ・市の補助率 1/2 の残りの資金調達はどうするのか。

(委員)

- ・自治会の自己資金である。

(委員)

- ・認可地縁団体が利益をあげることが可能であれば、自治会が町内の個人の屋根を借りるなど事業主体になるというような可能性も考えられる。
- ・事業主体になり得るような組織になっていけば、ひとつのモデルになると思うので、そういう方向に進めばいいと考える。

(委員)

- ・2つの自治会以外に補助の実施予定はあるか。

(委員)

- ・現在、認可地縁団体が 57 団体で、今年度は 5 か所分の予算があり、2 か所は補助金の交付の予定がある。今後は新築の集会所への補助も検討していく。

【公共施設の屋根貸しの取組状況について】

(高知市の取り組みについて、資料 2-1 にて説明)

- ・災害時に仮設住宅建設用地や廃棄物処理場として一定の土地が必要であることや、市が所有する土地で適地がないことなどから、屋根貸しを実施することとした。
- ・公共施設の防災機能の向上など、自ら行うものについては、グリーンニューディール基金などの特定財源を活用して行う。
- ・固定価格買取制度の優遇期間の間に、大規模施設の屋根の活用を行う。
- ・直営も検討したが、民間事業者の優位性を生かすため、屋根貸しとなった。
- ・屋根であればスケールメリットは 1 メガ以上、野立てや折板屋根であれば数百キロから期待できる。
- ・屋根貸しについては、「行政財産の貸付け」（目的外使用ではない）で、契約期間 20 年間で行う。
- ・耐震性については、パネルの設置方法などで判断が異なってくるので、構造計算書を事業者へ提示し、事業者側に安全性を証明してもらう。
- ・使用料や災害時の電気の使用などの提案をもとに事業者を決める予定。
- ・今年度の買取価格の適用を目指す。

(南国市の取り組み状況説明)

- ・昨年度、市有施設の屋根貸しや、民有施設の屋根借りの検討をした。
- ・事業期間 20 年間の長期契約などのリスクが課題で、現状では取り組みは進んでいないが、今後も検討は重ねていく予定である。

(土佐市の取り組み状況説明)

- 平成 13 年度に NEDO の補助金を活用して風況調査を行ったが、適地がなかった。
- 個人住宅の太陽光補助は、H13 年度から累計で 400 件程度の実績あり。
- 太陽光発電は、市有の広い土地を探したがなかったため、市内小中学校の全てで導入を行っている。(学校の使用電力量の 1 割程度を発電している。)
- 他の事業を模索する中、市内事業者からの提案があり、高齢者総合福祉センターの屋根貸しを行うこととし、事業者を募集、決定した。(提案は 80kW だったが、最近 112kW に変更となった。) 現在、市側で防水工事を実施しているところである。
- 行政財産の貸付けと目的外使用許可を検討したが、県外他市町村の事例などを参考にし、目的外使用許可とした。
- その他、学校の体育館の屋根貸しの話もあったが、教育施設の屋根に民間事業者が運営・管理する太陽光パネルを設置することに賛否両論であった。
- この 1 件の屋根貸しで終わらず、今後も、検討を進めていく予定である。

(安芸市の取り組み状況説明)

- 市有地 2 ヶ所で、民間事業者と市・県・民間事業者 3 者でメガソーラー事業を進めている。
- 屋根貸しは特に検討していない。

(委員)

- 各市町村の取り組み状況などについて、民間事業者の立場での意見は。

(委員)

- 民間の屋根貸しは、借主の倒産などのリスクがあるが、所有権設定ができないこともあり、今後そのような場合の補償の問題などの課題が大変気になっている。
- 20 年後に現状に復して返すことになるが、撤去時の補修費等も課題となる。
- 太陽光発電はメンテナンスが必要ないと思われているが、鳥のフン等の汚れが付くとその部分のパネル温度が上昇し、最悪ではパネル 1 枚が損傷してしまうので、清掃などのメンテナンスは必要である。
- パネルのメンテナンスをしっかりと行い、パネルの性能を 20 年間良い状態に維持して発電していくことが必要である。
- 屋根貸し・屋根借り事業の場合にも同様にメンテナンスは必要で、事業として踏み切れない状況である。

(委員)

- 屋根借り事業では、太陽光パネルの所有権や担保責任の問題など見えないところがあり、なかなか踏み切れない状況だった。
- 実施した少数分散型のメガソーラーでは、規模も小さく、貸主・借主の信頼関係の中で取り組んだが、荒川委員の発言にもあったように、規模の大小にかかわらず様々なリスクを抱えている状態である。
- 学校施設の体育館での屋根貸しでは、教育施設に適するかという意見もあったが、停電時の緊急の非常用電源として使用できるので、避難所などになっている教育施設などへの民間事業者の力を借りた大規模太陽光発電の設置については可能性もあるのではないかと。

(委員)

- ・メンテナンス費用など様々な費用がかかるということだが、事業性はどうか判断するのか。

(委員)

- ・メンテナンス費用は1~1.6%、賃借料については年額100~150円/m<sup>2</sup>(売電額の中の賃借料率としては、3~5%)位が現在の相場である。

(委員)

- ・地域コーディネーター候補は、今回初めての参加だが、現在の取り組みや、自治会モデルへの関わり方はどうか。

(地域コーディネーター候補)

- ・現在、地域の方や企業と連携して温暖化防止などの事業活動を行っているが、その活動を生かし、地域コーディネーター候補として、地域の方々が必要としていることに取り組んでいきたい。

(委員)

- ・最後に松尾アドバイザーに総括的な意見をお願いする。

(アドバイザー)

- ・メガソーラー等は一定導入が進んだと言われているが、これで終わりという訳ではなく、色々な知識を地域に落としていくということが重要である。  
地域コーディネーター候補の活動をサポートしていければと思う。

(委員)

- ・最後に、「その他」として、何か情報共有することはあるか。

(委員)

- ・太陽光発電の現状としては、一時は外国製のパネルが下がっていたが、ダンピングの問題や、円安の影響もあり、現状ではそれほど下がっていない。
- ・また、国産パネルも価格は上がってきており、経済産業省の見込みに反し、市場価格は上昇している。
- ・そのため、来年度の太陽光発電の買取価格が下がると、普及促進が進まないという状況になるのではないか。
- ・来年度の価格の決定に向け、調達価格算定委員会がそろそろ開催されるが、動向に注目している。

#### 【次回開催について】

- ・自治会モデルについては、最新の高知市の取り組み状況を次回の部会でも報告する。
- ・公共施設の屋根貸しについては、土佐市や高知市の状況を整理しながら、県においても関係課のヒアリングを行い、課題を整理し報告する。
- ・他市町村が屋根貸しを検討する際の参考となるような形でとりまとめを行いたい。
- ・委員の皆様からご意見をいただきながら2月の取りまとめに繋げていきたい。
- ・次回の開催日程は、12月頃の開催で調整。

以上